

2018 年 12 月 14 日

通貨ニュース

フィリピン:12 月金融政策会合ー利上げ休止

フィリピン中央銀行 (BSP) は 12 月 13 日の金融政策会合で、政策金利の翌日物借入金利 (リバースレポレート) を 4.75% に据え置くことを決定した (図表 1)。また、翌日物リバースレポレートの据え置きに併せて、上限金利の翌日物貸出ファシリティ (OLF) レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ (ODF) レートも、それぞれ 5.25%、4.25% に据え置いた。今回の据え置きは市場予想通りであり、ブルームバーグ調査では 18 人全員が据え置きを予想していた。

米金利上昇や経常赤字を背景に PHP は下落基調であったことに加え、天候不良による食料品価格の高騰や原油価格の上昇などを受け消費者物価指数 (CPI) はインフレ目標 (+2~4%) を上回っていたため、BSP は 5 月の会合から 5 会合連続、合計 175bp の利上げを実施してきた。BSP は「高インフレの脅威に対し、物価安定という最優先責務を果たすためあらゆる措置を講じる強い意志がある」とタカ派な姿勢を示してきた。しかし、前回会合 (11 月 15 日) では「物価と金融市場の安定を維持するために、必要に応じて適切な政策をとる用意がある」とタカ派姿勢はややトーンダウンした印象を与えていた。

11 月の CPI 上昇率は前年比+6.0%と 10 月 (同+6.7%) から 10 か月ぶりに減速した (図表 2)。BSP は声明文で直近のインフレ率は食料品価格が抑制され、2019 年と 2020 年のインフレ見通しは物価目標の範囲内に収まるとの見通しを示した。2019 年の見通しに関しては今まで以上に落ち着いたものとなとし、2020 年については、不透明な世界経済の環境がコモディティ価格のもたらす物価上昇圧力を和らげる可能性があるとした。また、原油価格の下落と PHP の安定を背景にインフレ期待も落ち着きを見せていると述べた。

BSP は、当面は金融政策を維持することにより、これまでの金融政策の対応を引き続き経済に波及させることが賢明だと判断したと述べている。インフレ見通しおよび金融の安定に影響を及ぼす事象には引き続き慎重な姿勢を維持すると強調した。声明文の結びは「物価安定の使命を果たすために適切であれば、一段の政策を取る用意がある」と締め括り、今後の追加利上げに含みを残した。しかし、前回会合よりさらにタカ派姿勢はトーンダウンした印象である。先行きに関しては再びインフレ率が加速すれば利上げに踏み切る可能性は残るが、当面は今まで実施してきた利上げ効果を見極めつつ政策金利を維持するだろう。

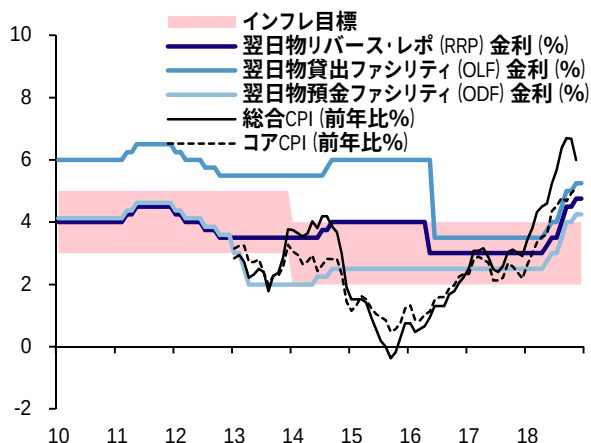
国国際為替部

大島 由喜

03-3242-7065

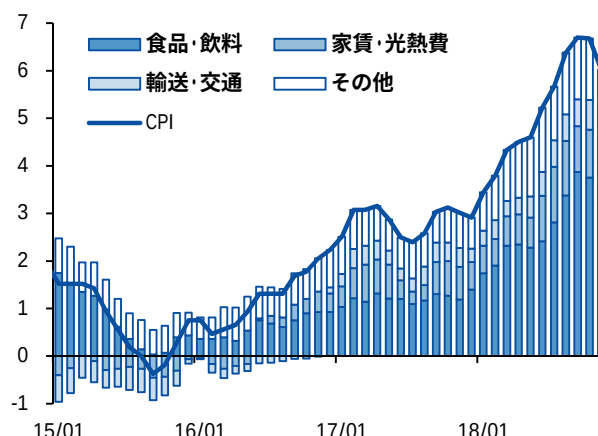
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: フィリピンの政策金利とインフレ率



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: フィリピン消費者物価指数 (前年比%, %ポイント)



出所: フィリピン国家統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。